

会社概要

社 名 株式会社 トータル・インフォメーション・サービス
所 在 地 東京都千代田区九段北四丁目1番3号 日本ビルディング九段別館9階
設 立 1979年 12月
資 本 金 2,500万円
代 表 者 大井 健一 代表取締役

沿革

1979年 渋谷区代々木にて会社設立
1985年 有限要素法非線形解析汎用パッケージ：TOTAL-RC完成
1986年 軌道検測システム完成
1988年 有限要素法支援システム：FEM-VIEW完成 パッケージ販売を開始
1996年 鉄道保線業務総合処理システム完成
2002年 LCC算出パッケージ：TOTAL-LCC完成
2007年 (財)鉄道総合技術研究所発行の「鉄道構造物維持管理標準(軌道編)の手引き」に
鉄道保線業務総合処理システムが掲載
2008年 (財)鉄道総合技術研究所鉄道技術推進センター報に会員として弊社紹介記事が掲載
2017年 新宿区優良企業表彰 経営大賞(新宿区長賞)受賞
東京商工会議所 永年会員表彰受賞(30周年)
ものづくり補助金に採択
2018年 新製品・新技術開発助成事業に採択

主要取引先

東日本旅客鉄道(株) 東京都交通局 横浜市交通局 名古屋市交通局 福岡市交通局
東京地下鉄(株) 東武鉄道(株) 小田急電鉄(株) 京浜急行電鉄(株) 京成電鉄(株)
近畿日本鉄道(株) 阪急電鉄(株) 京阪電気鉄道(株) 南海電気鉄道(株)
首都圏新都市鉄道(株) 東葉高速鉄道(株) えちぜん鉄道(株) 福井鉄道(株)
(財)鉄道総合技術研究所 (株)日本線路技術 東鉄工業(株) (株)レールテック
東京電力(株) 東電設計(株) 前田建設工業(株) 日鉄建材(株)

TOTAL INFORMATION SERVICE

株式会社 トータル・インフォメーション・サービス

「メンテナンス業務の知識」×「工学的知見」×「IT技術力」

安全・安心に向けたサポート

株式会社 トータル・インフォメーション・サービス

東京都千代田区九段北四丁目1番3号 日本ビルディング九段別館9階

まずご連絡ください。

03-3369-1192 企画営業部 企画営業課
担当者まで

FAX: 03-5215-5310

<https://www.total-inf.co.jp/>

平成28年度 新宿区優良企業表彰最優秀賞受賞

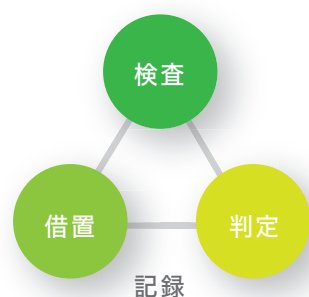


業務プロセスの改善から、IT技術の提供・運用まで メンテナンス事業を支え、発展させるためのサポートを行います。

創業40年以上という長年の経験に裏付けされた、確かな技術力と提案力があります。
FEM解析など構造物の数値解析事業を基盤としてスタートした企業であり、「モノが壊れる原因・本質」を理解したうえで、
最適なメンテナンスサイクルを実現するための業務改善やIT技術を提供します。

業務プロセスの改善

「検査・判定・措置・記録」のメンテナンスサイクルを理解し、各業務をより最適化するためのご提案を行います。



業務管理システム

機械にて測定したレールの歪み情報を処理する分析システムの開発からスタートし、鉄道構造物や保守用車などにも対象物を広げながら、メンテナンスサイクル全体をカバーする業務管理システムを30年以上に渡りご提供しています。
大手民鉄や大手鉄道工事会社など10社以上のお客様へ導入し、ご利用いただいています。

IT
Technology

IT
技術力

メンテナンス
業務の知識

Maintenance
knowledge

工学的
知見

Engineering
Knowledge

保線部門における大手民鉄への
業務管理システム 導入実績No.1

環境に合わせたシステム構築

オンライン・オフラインなどのネットワーク環境やPC・タブレット・スマートフォンなどの機器環境など、お客様の環境に合わせたシステムを提供します。

AR（拡張現実）技術の開発 ※特許取得

スマートグラスにより実現される「AR（拡張現実）+音声認識+位置情報」を用いて、現場作業の効率化を実現するアプリケーションを開発しました。
なお、AR空間の描画方法に関しては、特許を取得しています。

AI（人工知能）の研究

東京都：中小企業振興公社の「平成30年度 新製品・新技術開発助成事業」の採択を得て、軌道状態をAI技術により予測し、予防保全を実現するための研究開発を行っています。

工学的アプローチ

自社FEM解析コードであるTotal-RC/NATMを用いたFEM解析受託や、建築・土木に関連する設計支援システムの開発受託の実績から、“モノがなぜ・どのように壊れるのか”の本質を理解しています。

判定ロジックの研究

ベテラン技術者の方の知識や経験で判断していた業務について、システム側で異常箇所の検知や異常内容の判別を自動的に行うことで、ヒューマンエラーの防止に向けた取り組みを実施しています。